

令和5年度
宇部市交通事業会計決算書

議案第 73 号

令和 5 年度宇部市交通事業会計決算認定の件

令和 5 年度の宇部市交通事業会計決算を、地方公営企業法(昭和 27 年法律第 292 号)第 30 条第 4 項の規定により、別紙監査委員の意見を付けて市議会の認定に付する。

令和 6 年 9 月 3 日提出

宇部市長 篠 崎 圭 二

目 次

決 算 報 告 書

1 決 算 報 告 書	6
-------------------	---

財 務 諸 表

1 損 益 計 算 書	10
2 剰 余 金 計 算 書	11
3 剰 余 金 処 分 計 算 書	11
4 貸 借 対 照 表	12

事 業 報 告 書

1 概 況	14
2 工 事	17
3 業 務	18
4 会 計	20
5 附 帯 事 項	20
6 そ の 他	21

財 務 諸 表 附 属 明 細 書

1 キャッシュ・フロー計算書	22
2 収 益 費 用 明 細 書	23
3 固 定 資 産 明 細 書	30
4 企 業 債 明 細 書	30
5 注 記 に 関 す る 事 項	32

令和5年度宇部市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 自動車事業収益	949,405,000	60,927,000	0
第1項 営業収益	454,664,000	17,068,000	0
第2項 営業外収益	494,741,000	43,859,000	0
第3項 特別利益	0	0	0

支 出

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流 増 減 用 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額
第1款 自動車事業費用	921,792,000	49,750,000	0	0	0
第1項 営業費用	903,995,000	46,177,000	0	0	0
第2項 営業外費用	12,327,000	4,660,000	0	0	0
第3項 特別損失	5,470,000	△ 1,087,000	0	0	0

交通事業決算報告書

(単位:円)

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考	
			1,010,332,000	1,011,130,283
471,732,000	474,914,577	3,182,577	(うち仮受消費税及び地方消費税 30,162,004円)	
538,600,000	536,005,606	△ 2,594,394	(うち仮受消費税及び地方消費税 3,780,028円)	
0	210,100	210,100	(うち仮受消費税及び地方消費税 19,100円)	

(単位:円)

額			決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定 による繰越額	不 用 額	備 考
小 計	地方公営企 業法第26条 第2項の規定 による繰越額	合 計				
971,542,000	0	971,542,000	943,769,650	0	27,772,350	
950,172,000	0	950,172,000	925,541,273	0	24,630,727	(うち仮払消費税及び地方消費税 9,313,844円)
16,987,000	0	16,987,000	15,412,384	0	1,574,616	
4,383,000	0	4,383,000	2,815,993	0	1,567,007	(うち仮払消費税及び地方消費税 72,189円)

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	48,366,000	△ 45,953,000	2,413,000	0
第1項 企業債	45,000,000	△ 45,000,000	0	0
第2項 固定資産売却代金	895,000	220,000	1,115,000	0
第3項 国・県補助金	2,251,000	△ 953,000	1,298,000	0
第4項 他会計補助金	220,000	△ 220,000	0	0

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額
第1款 資本的支出	103,723,000	△ 2,580,000	0	101,143,000	0
第1項 建設改良費	88,721,000	△ 2,580,000	0	86,141,000	0
第2項 企業債償還金	15,002,000	0	0	15,002,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 97,374,785円は、当年度分消費税及び地方消費

(単位:円)

継続費通次 繰越額に係る 財源充当額	合計	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
0	2,413,000	3,265,900	852,900	(うち仮受消費税及び地方消費税 178,900円)
0	0	0	0	
0	1,115,000	1,967,900	852,900	
0	1,298,000	1,298,000	0	
0	0	0	0	

(単位:円)

継続費通次 繰越額	合計	決算額	翌年度繰越額			不用額	備考
			地方公営企 業法第26条 の規定による 繰越額	継続費通次 繰越額	合計		
21,000	101,164,000	100,640,685	0	0	0	523,315	(うち仮払消費税及び地方消費税 7,785,408円)
21,000	86,162,000	85,639,485	0	0	0	522,515	
0	15,002,000	15,001,200	0	0	0	800	

税資本的収支調整額 7,488,508円及び過年度分損益勘定留保資金 89,886,277円で補てんした。

令和5年度宇部市交通事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円)

1	営業収益			
(1)	旅客運送収入	433,945,292		
(2)	運輸雑収入	10,807,281	444,752,573	
2	営業費用			
(1)	運転費	437,913,327		
(2)	車両修繕費	64,791,377		
(3)	その他修繕費	1,386,077		
(4)	固定資産減価償却費	104,597,139		
(5)	資産減耗費	844,074		
(6)	施設保険料	84,766		
(7)	施設使用料	215,032		
(8)	自動車重量税	2,266,200		
(9)	運輸管理費	167,327,965		
(10)	一般管理費	136,801,472	916,227,429	
	営業損失			471,474,856
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	94,710		
(2)	他会計補助金	229,997,272		
(3)	国・県補助金	128,509,000		
(4)	長期前受金戻入	40,033,331		
(5)	退職給付引当金戻入	47,360,136		
(6)	受託収益	34,809,661		
(7)	雑収入	51,421,468	532,225,578	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	84,784		
(2)	雑支出	5,343,361	5,428,145	526,797,433
	経常利益			55,322,577
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	191,000	191,000	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	2,020,340		
(2)	過年度損益修正損	723,464	2,743,804	△ 2,552,804
	当年度純利益			52,769,773
	前年度繰越利益剰余金			66,549,732
	当年度未処分利益剰余金			119,319,505

令和5年度宇部市交通事業剰余金計算書 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円)

	資本金	剰 余 金		資本合計
		利 益 剰 余 金		
		未処分利益剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	733,206,158	66,549,732	66,549,732	799,755,890
前年度処分額	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0
処分後残高	733,206,158	(繰越利益剰余金) 66,549,732	66,549,732	799,755,890
当年度変動額	0	52,769,773	52,769,773	52,769,773
当年度純利益	0	52,769,773	52,769,773	52,769,773
当年度末残高	733,206,158	[当年度未処分 利益剰余金] 119,319,505	119,319,505	852,525,663

(注) 1 議会の議決による処分額の欄は、地方公営企業法第32条第2項から第4項の規定による議決による処分を行ったものについて、記載するものである。

令和5年度宇部市交通事業剰余金処分計算書

(単位:円)

	資本金	未処分利益剰余金
当年度末残高	733,206,158	119,319,505
議会の議決による処分額	0	0
処分後残高	733,206,158	(繰越利益剰余金) 119,319,505

令和5年度宇部市交通事業貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 車	両	1,272,147,772	
	減 価 償 却 累 計 額	△	1,084,280,725	187,867,047
	ロ 建 物		452,857,318	
	減 価 償 却 累 計 額	△	369,944,644	82,912,674
	ハ 建 物 附 属 設 備		72,737,000	
	減 価 償 却 累 計 額	△	66,903,518	5,833,482
	ニ 構 築 物		150,169,768	
	減 価 償 却 累 計 額	△	128,157,385	22,012,383
	ホ 機 械 装 置		31,087,991	
	減 価 償 却 累 計 額	△	28,337,007	2,750,984
	ヘ 工 具 器 具 備 品		356,166,930	
	減 価 償 却 累 計 額	△	246,889,117	109,277,813
	ト 土 地			118,559,795
	有 形 固 定 資 産 合 計			529,214,178
(2)	投 資			
	イ 出 資 金			100,000
	ロ そ の 他 投 資			2,430,000
	投 資 合 計			2,530,000
	固 定 資 産 合 計			531,744,178
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			750,760,388
(2)	未 収 金			71,836,845
	貸 倒 引 当 金	△	1,088,670	70,748,175
(3)	貯 蔵 品			2,316,494
(4)	前 払 費 用			1,630,999
(5)	立 替 金			836,778
	流 動 資 産 合 計			826,292,834
	資 産 合 計			1,358,037,012

負 債 の 部

3	固 定 負 債				
	(1) 企 業 債				
	イ 建 設 企 業 債			33,783,710	
	(2) 引 当 金				
	イ 退 職 給 付 引 当 金			211,333,037	
	(3) その他固定負債			<u>1,000,000</u>	
	固 定 負 債 合 計				246,116,747
4	流 動 負 債				
	(1) 企 業 債				
	イ 建 設 企 業 債			18,716,515	
	(2) 未 払 金			93,555,140	
	(3) 前 受 金			155,836	
	(4) 引 当 金				
	イ 賞 与 引 当 金		14,602,307		
	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金		<u>2,942,878</u>		
	引 当 金 合 計				17,545,185
	(5) 預 り 金			<u>7,923,363</u>	
	流 動 負 債 合 計				137,896,039
5	繰 延 収 益				
	(1) 長 期 前 受 金				
	イ 国 ・ 県 補 助 金	254,579,513			
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 208,659,223</u>	45,920,290		
	ロ 工 事 負 担 金	17,820,710			
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 10,904,147</u>	6,916,563		
	ハ 他 会 計 補 助 金	73,446,318			
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 49,578,976</u>	23,867,342		
	ニ 受 贈 財 産 評 価 額	116,014,084			
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 71,219,716</u>	44,794,368	<u>121,498,563</u>	
	繰 延 収 益 合 計				<u>121,498,563</u>
	負 債 合 計				<u>505,511,349</u>

資 本 の 部

6	資 本 金				733,206,158
7	剰 余 金				
	(1) 利 益 剰 余 金				
	イ 当 年 度 未 処 分				
	利 益 剰 余 金		<u>119,319,505</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計			<u>119,319,505</u>	
	剰 余 金 合 計				<u>119,319,505</u>
	資 本 合 計				<u>852,525,663</u>
	負 債 資 本 合 計				<u><u>1,358,037,012</u></u>

令和5年度宇部市交通事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

令和5年度は、安定した事業運営・事業継続に向けた運転士確保のため、ハローワーク実施の会社説明会への継続参加や、バス運転未経験者を対象とした運転体験会の年4回の定期開催を始め、採用内定者の経済的負担軽減のための大型二種免許取得助成金の増額などに積極的に取り組みました。

また、コロナ禍前の水準への回復に向け、ひとりでも多くの人に路線バスを利用していただくため、市が実施した「路線バス運賃無料デー」への協力、「市営バスお客様感謝デー」の初めての開催や、ICカード利用促進に繋がる市営バス乗り放題定期券「サバスク」の販売など、バスの利用促進にも取り組みました。

業務量については、乗合事業では、稼働バス台数は16,715台（前年度比95.9%）、走行キロ数は2,628千km（前年度比98.2%）、輸送人員は1,880千人（前年度比101.9%）となりました。

一方、貸切事業では、稼働バス台数は676台（前年度比107.0%）、走行キロ数は68千km（前年度比116.4%）、輸送人員は14千人（前年度比105.3%）となりました。

経営成績については、事業収益は977,169千円に、事業費用は924,399千円となり、収支差引の結果、当年度純利益は52,770千円に、また、当年度未処分利益剰余金は119,320千円となりました。

資本的収支については、収入は、固定資産売却代金等で3,266千円、支出は、路線バス3台の新車購入費用及び企業債償還金等で100,641千円となり、差引不足額97,375千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,489千円及び過年度分損益勘定留保資金89,886千円で補てんしました。

以上が令和5年度の概況ですが、今後の事業運営にあたりましては、経営を取り巻く環境の変化に適応しながら、経営基盤の強化を図り、引き続き安心・安全で便利な輸送サービスの提供を行ってまいります。

(2) 経営指標に関する事項

令和5年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、燃料費及び職員給与費が増加となったものの、輸送人員の増加及び新たな定期券の販売開始等により営業収益が増加したため、前年度比0.7ポイント増の106.0%となっています。

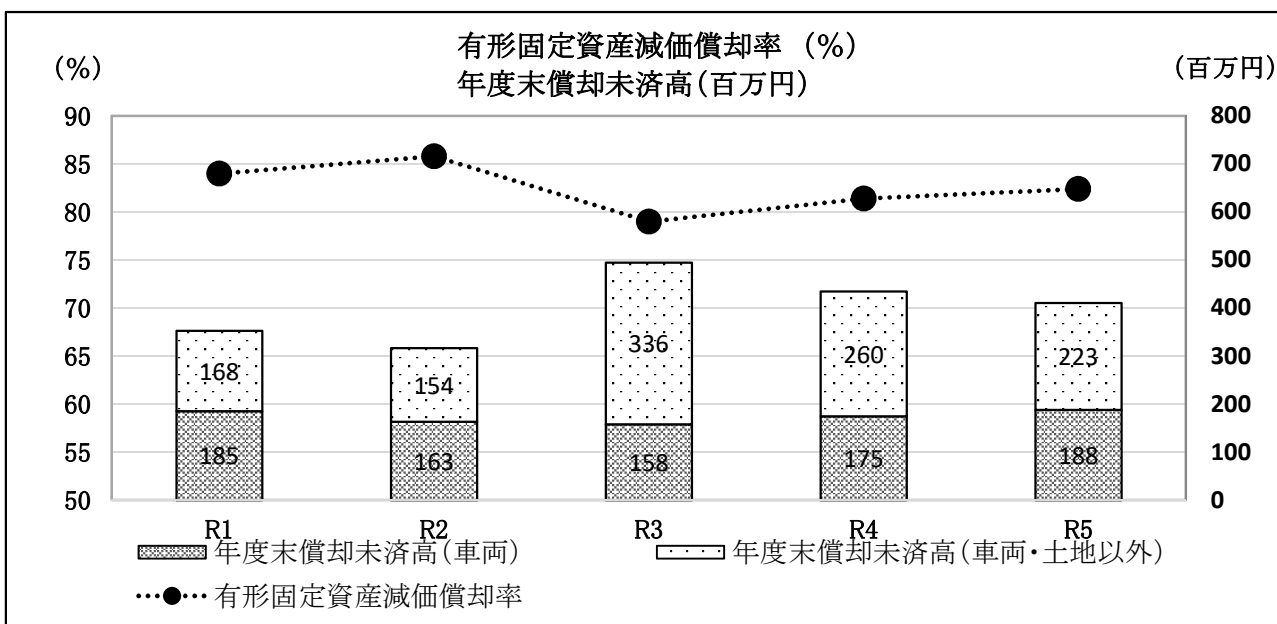
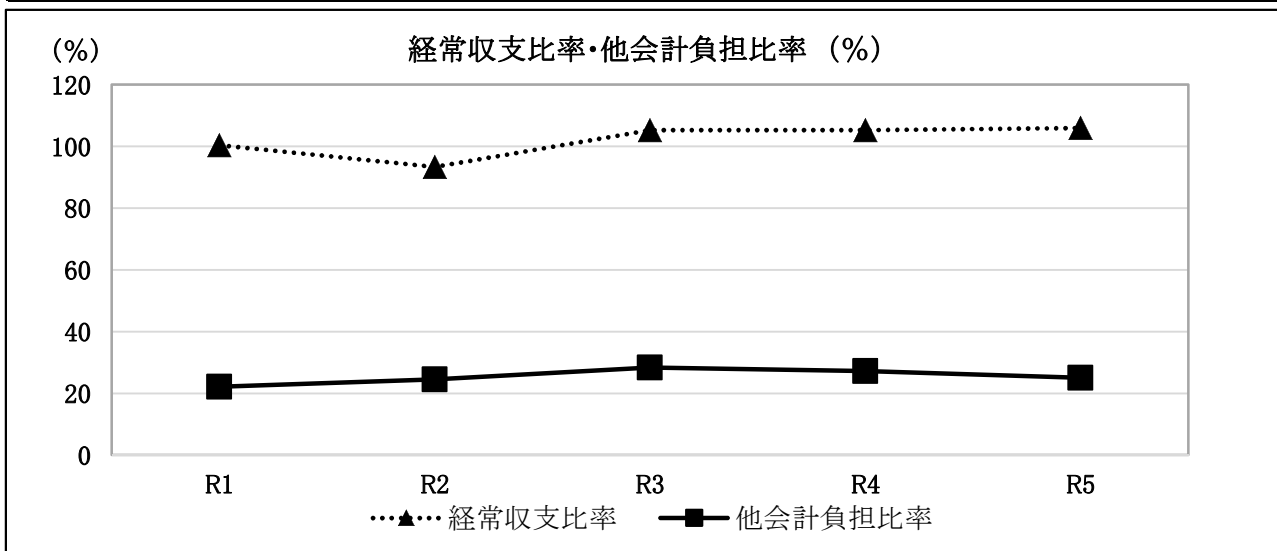
また、一般会計からの負担によりどの程度経常費用が賄われているかを示す他会計負担比率は、前年度比2.2ポイント減の25.0%となっています。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、82.4%と依然として高い水準で推移しています。これは、主な資産であるバス車両の法定耐用年数が5年と短いことに対し、通常20年以上使用している実態との乖離によるものです。引き続き、将来の需要及び経営状況を見極めながら計画的な更新を行っていきます。

<経営指標の推移>

(単位:%)

	R1	R2	R3	R4	R5
経常収支比率	100.4	93.4	105.3	105.3	106.0
他会計負担比率	22.1	24.5	28.4	27.2	25.0
有形固定資産減価償却率	84.0	85.8	79.0	81.4	82.4



(3) 議会議決事項

イ 議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
第 71 号	令和4年度宇部市交通事業会計決算認定の件	5. 9. 1	5. 9.25
第 93 号	令和5年度宇部市交通事業会計補正予算(第1回)	5.12. 6	5.12.22
第 10 号	令和6年度宇部市交通事業会計予算	6. 2.20	6. 3.21
第 19 号	令和5年度宇部市交通事業会計補正予算(第2回)	6. 2.20	6. 3.21
第 38 号	地方自治法の一部を改正する法律の制定に伴う関係条例の整理に関する条例制定の件	6. 2.20	6. 3.21
第 40 号	宇部市営旅客自動車運送条例中一部改正の件	6. 2.20	6. 3.21
第 50 号	損害賠償の額を定める件	6. 2.20	6. 3.21

ロ 報告事項

報告番号	件名	提出年月日
第 10 号	令和4年度宇部市交通事業会計継続費の繰越について	5. 6. 1
第 26 号	令和4年度決算に基づく公営企業会計(交通事業)の資金不足比率の報告について	5. 9. 1

(4) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可年月日
5. 7.22	山口県知事	令和5年度交通事業起債協議	5. 8.25

(5) 職員に関する事項

イ 職員構成

期別	会計年度任用職員以外の職員				会計年度任用職員	計
	管理者(特別職)	運転士	整備士	事務		
令和5年3月31日	1人	22人	2人	8人	0(70)	33(70)
令和6年3月31日	1	21	2	7	0(73)	31(73)
増減	0	△1	0	△1	0(3)	△2(3)

(注) 表中()は、短時間勤務職員数で外数

ロ 給与

令和5年4月1日から給与改定しました。

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況

イ 車 両

名 称	金 額	購 入 先	財 源
中 型 路 線 バ ス (山口200か、1374号)	23,130,129	いすゞ自動車中国四国㈱	
中 型 路 線 バ ス (山口200か、1375号)	23,130,129	いすゞ自動車中国四国㈱	
中 型 路 線 バ ス (山口200か、1376号)	23,130,129	いすゞ自動車中国四国㈱	
計	69,390,387		自己資金 69,390,387

(注)消費税及び地方消費税込

ロ 工具器具備品

名 称	金 額	購 入 先	財 源
ポ ー タ ブ ル バ ッ テ リ ー	296,450	㈱JR西日本テクシア	
CO・HC テ ス タ ー	330,000	UDトラックス㈱	
移 動 販 売 用 I C O C A 係 員 発 行 機 [R4～R5継続事業]	5,294,000 事業費総額[8,470,000]	㈱JR西日本テクシア	
デ ジ タ ル タ コ グ ラ フ	1,289,178	㈱岩佐	
整 理 券 発 行 機	1,243,000	㈱小田原機器	
ド ラ イ ブ レ コ ー ダ ー	6,396,500	D-TEGジャパン㈱	
ル ー ム エ ア コ ン	199,870	㈱岩佐	
ノ ー ト パ ソ コ ン	712,800	㈱常盤商会	
記 録 レ コ ー ダ ー	487,300	㈱常盤商会	
計	16,249,098		県補助金 1,298,000 自己資金 14,951,098

(注)消費税及び地方消費税込

3 業 務

(1) 業 務 量

区 分		令和5年度	令和4年度	対前年度	
		総 量	総 量	増 減	比 率
免許キロ(年度末現在)		201.13 km	201.13 km	0.00 km	100.0 %
保有バス(//)		70 台	72 台	△ 2 台	97.2 %
稼働バス	乗 合	16,715.0 台	17,431.0 台	△ 716.0 台	95.9 %
	1 日 平 均	46	48	△ 2	95.8
	貸 切	676.0	632.0	44.0	107.0
	1 日 平 均	2	2	0	100.0
合 計	17,391.0	18,063.0	△ 672.0	96.3	
1 日 平 均	48	49	△ 1	98.0	
走行キロ	乗 合	2,628,496 km	2,676,040 km	△ 47,544 km	98.2 %
	1 日 平 均	7,182	7,332	△ 150	98.0
	貸 切	67,627	58,089	9,538	116.4
	1 日 平 均	185	159	26	116.4
合 計	2,696,123	2,734,129	△ 38,006	98.6	
1 日 平 均	7,366	7,491	△ 125	98.3	
輸送人員	乗 合	1,880,070 人	1,845,479 人	34,591 人	101.9 %
	1 日 平 均	内 { 定期 345,054	内 { 定期 386,729	△ 41,675	89.2
		定期外 1,535,016	定期外 1,458,750	76,266	105.2
	貸 切	14,497	13,773	724	105.3
1 日 平 均	40	38	2	105.3	
合 計	1,894,567	1,859,252	35,315	101.9	
1 日 平 均	5,176	5,094	82	101.6	
業務日数		366 日	365 日	1 日	

(2) 事業収入に関する事項

区 分	令和5年度		令和4年度		対 前 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
	円	%	円	%	円	%
乗合自動車収入	395,114,710	40.4	376,547,619	39.9	18,567,091	104.9
貸切自動車収入	38,830,582	4.0	36,779,139	3.9	2,051,443	105.6
その他営業収入	10,807,281	1.1	10,072,841	1.1	734,440	107.3
営業外収益	532,225,578	54.5	520,372,990	55.1	11,852,588	102.3
特別利益	191,000	0.0	51,712	0.0	139,288	369.4
合 計	977,169,151	100.0	943,824,301	100.0	33,344,850	103.5

(3) 事業費に関する事項

区 分	令和5年度		令和4年度		対 前 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
	円	%	円	%	円	%
運 転 費	437,913,327	47.4	427,154,028	47.5	10,759,299	102.5
車両修繕費	64,791,377	7.0	65,029,374	7.3	△ 237,997	99.6
その他修繕費	1,386,077	0.2	1,154,770	0.1	231,307	120.0
減価償却費	104,597,139	11.3	125,290,020	14.0	△ 20,692,881	83.5
資産減耗費	844,074	0.1	1,911,660	0.2	△ 1,067,586	44.2
施設保険料	84,766	0.0	78,915	0.0	5,851	107.4
施設使用料	215,032	0.0	263,440	0.0	△ 48,408	81.6
自動車重量税	2,266,200	0.2	2,262,800	0.3	3,400	100.2
運輸管理費	167,327,965	18.1	127,935,341	14.2	39,392,624	130.8
一般管理費	136,801,472	14.8	138,731,173	15.4	△ 1,929,701	98.6
営業外費用	5,428,145	0.6	6,165,876	0.7	△ 737,731	88.0
特別損失	2,743,804	0.3	2,889,781	0.3	△ 145,977	94.9
合 計	924,399,378	100.0	898,867,178	100.0	25,532,200	102.8
職員給与費	553,848,308	59.9	540,067,514	60.1	13,780,794	102.6

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

該当事項なし

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ 企 業 債

区 分	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
	円	円	円	円
建設改良事業	67,501,425	0	15,001,200	52,500,225

ロ 一時借入金

前年度末残高	本年度中における借入残高最高額	本年度末残高
円	円	円
0	0	0

(3) その他会計経理に関する重要事項

イ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

区 分	予 算 額	決 算 額	残 高	備 考
	円	円	円	円
職員給与費	565,301,000	554,393,901	10,907,099	(うち仮払消費税及び地方消費税 545,593)
交 際 費	100,000	38,000	62,000	(うち仮払消費税及び地方消費税 3,453)

ロ たな卸資産購入限度額

予 算 額	決 算 額	残 高	備 考
円	円	円	円
110,395,000	102,971,272	7,423,728	(うち仮払消費税及び地方消費税 7,102,352)

5 附 帯 事 項

該当事項なし

6 その他

不課税収入明細書

(1) 他団体からの収入の用途について

- イ 国・県地域公共交通確保維持改善事業費補助金ほか 77,138,000 円について、課税仕入 10,180,982 円(特定収入)と、職員給与費ほか 66,957,018 円(特定収入以外)に充当しました。
- ロ 国・県車両減価償却費等補助金 33,390,000 円について、減価償却費及び企業債利息 33,390,000 円(特定収入以外)に充当しました。
- ハ 山口県運輸事業振興助成補助金 1,298,000 円について、建設改良費 1,298,000 円(特定収入)に充当しました。
- ニ 山口県公共交通燃料価格高騰対策補助金 17,278,000 円について、課税仕入 17,278,000 円(特定収入)に充当しました。
- ホ 全国市有物件災害共済会補償金ほか 43,760,069 円について、損害賠償保険料ほか 43,760,069 円(特定収入以外)に充当しました。
- ヘ 他市地方バス路線維持費補助金 2,798,000 円について、課税仕入 369,291 円(特定収入)と、職員給与費ほか 2,428,709 円(特定収入以外)に充当しました。
- ト 交通 DX・GX による経営改善支援事業費 703,000 円について、課税仕入 92,785 円(特定収入)と、職員給与費ほか 610,215 円(特定収入以外)に充当しました。
- チ 基礎年金拠出金還付金ほか 1,074,695 円について、職員給与費ほか 1,074,695 円(特定収入以外)に充当しました。

(2) 他会計からの収入の用途について

- イ 高齢者、障害者バス優待乗車証繰入金 143,120,831 円について、職員給与費 143,120,831 円(特定収入以外)に充当しました。
- ロ 生活バス路線維持費補助金 226,984,000 円について、課税仕入 29,958,256 円(特定収入)と、職員給与費ほか 197,025,744 円(特定収入以外)に充当しました。
- ハ 共済追加費用の負担に要する経費ほか 3,013,272 円について、職員給与費ほか 3,013,272 円(特定収入以外)に充当しました。

(3) その他

- イ 長期前受金戻入金 40,033,331 円について、減価償却費ほか 40,033,331 円(特定収入以外)に充当しました。
- ロ 退職給付引当金戻入 47,360,136 円について、職員給与費ほか 47,360,136 円(特定収入以外)に充当しました。

令和5年度
 宇部市交通事業会計キャッシュ・フロー計算書
 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで:間接法により作成)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	52,769,773
減価償却費	104,597,139
資産減耗費	844,074
貸倒引当金の増減額(△は減少)	878,267
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 47,360,136
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,438,445
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	281,425
長期前受金戻入額	△ 40,151,331
受取利息及び受取配当金	△ 94,710
支払利息	84,784
有形固定資産売却損益(△は益)	1,829,340
未収金の増減額(△は増加)	197,074,841
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 89,581
前払費用の増減額(△は増加)	271,360
立替金の増減額(△は増加)	△ 44,778
未払金の増減額(△は減少)	31,620,393
前受金の増減額(△は減少)	44,506
預り金の増減額(△は減少)	<u>2,119,286</u>
小計	306,113,097
利息及び配当金の受取額	94,710
利息の支払額	<u>△ 84,784</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	306,123,023

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 77,854,077
有形固定資産の売却による収入	1,980,000
補助金等による収入	<u>1,298,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 74,576,077

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設企業債の償還による支出	<u>△ 15,001,200</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,001,200

資金増加額(又は減少額)	216,545,746
資金期首残高	<u>534,214,642</u>
資金期末残高	750,760,388

収益費用明細書

収 益

款	項	目	節	金額(円)	備 考	
自動車事業 収 益	営業収益	旅客運送 収 入	乗合自動車 収 入	977,169,151		
				444,752,573		
				433,945,292		
				395,114,710	宇部市高齢者等 優待乗車制度	143,120,831 円
					ICカード(SF)	95,534,873 円
					車内現金	89,242,802 円
					定期券	39,272,167 円
					回数券	12,927,919 円
					山口市福祉優待 バス乗車制度	10,008,438 円
					普通券	5,007,680 円
	営業外 収 益	運輸雑収入	貸切自動車 収 入	38,830,582		
				10,807,281		
				7,460,935		
				3,315,526		
				30,820		
				532,225,578		
				94,710	受取利息 及び配当金	
				94,710	預金利息	
				229,997,272	他 会 計 補 助 金	
				229,997,272	他会計補助金	路線維持費補助金
		共済追加費用負担	2,113,272 円			
		児童手当負担	900,000 円			

款	項	目	節	金額(円)	備考
		国・県 補助金		128,509,000	
			県補助金	68,833,000	路線維持費補助金 35,257,000 円 燃料価格高騰対策補助金 17,278,000 円 車両減価償却費等補助金 16,298,000 円
			国庫補助金	59,676,000	路線維持費補助金 41,881,000 円 車両減価償却費等補助金 17,092,000 円 経営改善支援事業補助金 703,000 円
		長期前受金 戻入金		40,033,331	
			国・県補助金	21,508,226	
			工事負担金	1,745,746	
			他会計補助金	13,784,596	
			受贈財産 評価額	2,994,763	
		退職給付 引当金戻入		47,360,136	
			退職給付 引当金戻入	47,360,136	
		受託収益		34,809,661	
			受託収入	34,809,661	
		雑収入		51,421,468	
			他市支出金	2,798,000	
			保険金収入	43,718,361	
			雑収入	4,905,107	
	特別利益			191,000	
		固定資産 売却益		191,000	
			固定資産 売却益	191,000	
	収益合計			977,169,151	

費用

款	項	目	節	金額(円)	備考
自動車事業 費用	営業費用	運 転 費		924,399,378	
				916,227,429	
				437,913,327	
			給 料	176,045,414	職員給与費予算額 180,466,000 円
			手 当 等	99,706,519	職員給与費予算額 103,435,000 円 職員給与費決算額 99,466,519 円
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	7,772,634	職員給与費予算額 8,601,000 円
			法 定 福 利 費	48,375,667	職員給与費予算額 49,374,000 円
			法 定 福 利 費 引当金繰入額	1,566,459	職員給与費予算額 1,756,000 円
			厚 生 福 利 費	1,024,580	
			旅 費	27,186	
			被 服 費	955,400	
			水 道 光 熱 費	1,809,633	
			備 消 品 費	510,547	
			燃 料 費	88,356,394	
			油 脂 費	1,295,068	
		報 償 費	19,364		
		委 託 料	10,387,367		
		手 数 料	61,095		
		車 両 修 繕 費		64,791,377	
			給 料	14,278,659	職員給与費予算額 14,420,000 円
			手 当 等	6,212,149	職員給与費予算額 6,386,000 円 職員給与費決算額 6,212,149 円
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,229,020	職員給与費予算額 1,230,000 円
			法 定 福 利 費	3,625,113	職員給与費予算額 3,664,000 円
			法 定 福 利 費 引当金繰入額	247,690	職員給与費予算額 251,000 円
			厚 生 福 利 費	52,911	
			被 服 費	85,030	
			水 道 光 熱 費	101,964	

款	項	目	節	金額(円)	備考
			備用品費	315,663	
			動力費	1,247,809	
			部分品費	11,034,312	
			材料費	16,180	
			タイヤ・チューブ費	6,592,600	
			諸油費	39,343	
			外注修理費	19,712,934	
		その他修繕費		1,386,077	
			建物修繕費	287,200	
			建物附属設備修繕費	614,837	
			機械装置修繕費	154,080	
			工具器具備品修繕費	329,960	
		固定資産減価償却費		104,597,139	長期前受金対応分 39,715,796 円
			車両償却費	46,293,140	
			建物償却費	5,631,058	
			建物附属設備償却費	473,267	
			構築物償却費	1,459,853	
			機械装置償却費	207,737	
			工具器具備品償却費	50,532,084	
		資産減耗費		844,074	長期前受金対応分 127,695 円
			固定資産除却費	844,074	
		施設保険料		84,766	
			建物保険料	84,766	
		施設使用料		215,032	
			諸施設使用料	215,032	
		自動車税		2,266,200	
			自動車重量税	2,266,200	

款	項	目	節	金額(円)	備考
		運輸管理費		167,327,965	
			給料	46,641,619	職員給与費予算額 46,849,000 円
			手当等	24,027,214	職員給与費予算額 23,804,000 円 職員給与費決算額 23,607,214 円
			賞与引当金額 繰入額	3,049,060	職員給与費予算額 3,050,000 円
			法定福利費	12,711,430	職員給与費予算額 12,809,000 円
			法定福利費 引当金額繰入額	614,493	職員給与費予算額 615,000 円
			厚生福利費	237,025	
			旅費	58,638	
			水道光熱費	1,488,810	
			備用品費	1,390,992	
			通信運搬費	687,648	
			諸謝金	240,000	
			事故費	41,941,544	
			委託料	12,860,487	
			手数料	1,425,799	
			諸負担金 及び補助	312,765	
			広告料	151,819	
			図書印刷費	1,211,400	
			乗車券費	902,360	
			使用料及び 賃借料	4,747,942	
			損害賠償 料	11,810,595	
			雑費	816,325	
		一般管理費		136,801,472	
			給料	24,923,052	職員給与費予算額 24,924,000 円
			手当等	8,963,044	職員給与費予算額 8,748,000 円 職員給与費決算額 8,723,044 円
			賞与引当金額 繰入額	2,551,593	職員給与費予算額 2,653,000 円
			退職給付費	65,000,000	職員給与費予算額 65,000,000 円

款	項	目	節	金額(円)	備考
			法定福利費	6,693,243	職員給与費予算額 6,726,000 円
			法定福利費 引当金繰入額	514,236	職員給与費予算額 540,000 円
			厚生福利費	90,993	
			旅 費	39,165	
			水道光熱費	178,427	
			備 消 品 費	1,305,175	
			燃 料 費	476,278	
			通信運搬費	524,703	
			交 際 費	34,547	予算額 100,000 円
			委 託 料	5,783,441	
			手 数 料	237,500	
			諸 負 担 金	15,552,949	
			使用料及び 賃借引当金	1,505,654	
			貸倒繰入 繰入金額	878,267	
			雑 費	1,549,205	
	営業外用			5,428,145	
		支払利息		84,784	
		企業債利息		84,784	
		雑 支 出		5,343,361	
		雑 支 出		5,343,361	
	特別損失			2,743,804	
		固定資産 売却損		2,020,340	長期前受金対応分 189,840 円
		固定資産 売却損		2,020,340	
		過年度損益 修正損		723,464	
		過年度損益 修正損		723,464	
費用合計				924,399,378	

固 定 資 産

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
車 両	1,273,994,802	63,082,170	64,929,200	1,272,147,772
建 物	450,375,318	3,776,000	1,294,000	452,857,318
建物附属設備	72,737,000			72,737,000
構 築 物	150,169,768			150,169,768
機 械 装 置	31,845,991		758,000	31,087,991
工具器具備品	352,490,240	18,506,180	14,829,490	356,166,930
土 地	118,559,795			118,559,795
建設仮勘定	2,887,273		2,887,273	0
合 計	2,453,060,187	85,364,350	84,697,963	2,453,726,574

(2) 投資明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
出 資 金	100,000	0	0	100,000
そ の 他 投 資	2,430,000	0	0	2,430,000
合 計	2,530,000	0	0	2,530,000

企 業 債

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		
			当年度償還高	償還高累計	
建設企業債	平成30年度 政府企業債	H31.3.25	30,000,000	7,501,125	30,000,000
建設企業債	令和元年度 政府企業債	R2.3.25	30,000,000	7,500,075	22,499,775
建設企業債	令和4年度 政府企業債	R5.3.27	45,000,000	0	0
合 計		105,000,000	15,001,200	52,499,775	

明 細 書

(単位:円)

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
46,293,140	61,119,860	1,084,280,725	187,867,047	
5,631,058	1,229,300	369,944,644	82,912,674	
473,267		66,903,518	5,833,482	
1,459,853		128,157,385	22,012,383	
207,737	720,100	28,337,007	2,750,984	
50,532,084	14,088,016	246,889,117	109,277,813	
			118,559,795	
			0	
104,597,139	77,157,276	1,924,512,396	529,214,178	

(単位:円)

備 考

明 細 書

未償還残高	利 率	償還終期	備 考
円 0	年 % 0.01	R6.3	交 通 事 業 債
7,500,225	0.002	R7.3	交 通 事 業 債
45,000,000	0.2	R10.3	交 通 事 業 債
52,500,225			

注記に関する事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法

建物 定額法による。

その他 定率法による。

・主な耐用年数

車両 4～6年

建物 7～38年

建物附属設備 8～15年

構築物 10～60年

機械装置 8～22年

工具器具備品 2～20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から山口県市町総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上した。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上した。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権(国及び地方公共団体に対する債権を除いたもの)について貸倒実績率により、回収不能見込額を計上した。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引

当該事項は無い。

III 貸借対照表等に関する注記

1 担保に供している資産等

当該事項は無い。

2 企業債の償還に係る他会計の負担

当該事項は無い。

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

当該事項は無い。

4 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和5年度末時点の期末要支給額の減少に併せて、退職給付引当金47,360,136円を取り崩した。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和5年度に、令和4年12月分から令和5年3月分までの期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払をすることとなったため、賞与引当金13,163,862円、法定福利費引当金2,661,453円を取り崩した。

IV セグメント情報に関する注記

当事業は単一セグメントのため、セグメント情報は省略した。

V 減損損失に関する注記

当該事項は無い。

VI リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額(税抜額)

1年内	410,400 円
1年超	1,128,600 円
計	1,539,000 円

VII 重要な後発事象に関する注記

当該事項は無い。

交通事業会計決算参考書

目 次

1	資 本 的 収 支 明 細 書	38
2	当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 明 細 書	39
3	留 保 資 金 補 て ん 明 細 書	39
4	資 本 的 支 出 に 対 す る 財 源 内 訳 明 細 書	39
5	企 業 債 に 関 す る 調 書	40
6	企 業 債 の 利 率 別 明 細 書	40
7	投 資	40
8	未 収 金 調 書	40
9	貯 蔵 品 調 書	41
10	前 払 費 用 調 書	41
11	立 替 金 調 書	41
12	そ の 他 固 定 負 債 調 書	41
13	引 当 金 調 書	42
14	未 払 金 調 書	42
15	前 受 金 調 書	42
16	預 り 金 調 書	42
17	事 業 別 収 支 表	43

資本的収支明細書

収 入

款	項	目	節	金額(円)	備 考
資本的収入	固定資産 売却代金	固定資産 売却代金	固定資産 売却代金	3,265,900	(うち仮受消費税及び地方消費税 178,900円)
				1,967,900	
				1,967,900	
				1,967,900	
	国・県 補助金	国・県 補助金	国・県 補助金	1,298,000	
				1,298,000	
				1,298,000	
収 入 合 計				3,265,900	

支 出

款	項	目	節	金額(円)	備 考
資本的支出	建設改良費	車 両	車 両	100,640,685	(うち仮払消費税及び地方消費税 7,785,408円)
				85,639,485	
				69,390,387	
				69,390,387	
				69,390,387	
	企 業 債 償 還 金	建 設 企 業 債 償 還 金	建 設 企 業 債 償 還 金	16,249,098	
				16,249,098	
				15,001,200	
				15,001,200	
支 出 合 計				100,640,685	

当年度分損益勘定留保資金明細書

(単位:円)

種 類	当 年 度 発 生 額	備 考
減 価 償 却 費	64,881,343	長期前受金対応分は含まない
資 産 減 耗 費	716,379	長期前受金対応分は含まない
固 定 資 産 売 却 損	1,830,500	長期前受金対応分は含まない
計	67,428,222	

留 保 資 金 補 て ん 明 細 書

(単位:円)

留保資金の種類	繰越額及び発生額 (A)	資本的支出の 財源に充当 (B)	翌年度 繰越留保資金 (A)-(B)
過年度分損益勘定留保資金	478,882,012	89,886,277	388,995,735
当年度分損益勘定留保資金	67,428,222	0	67,428,222
当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	7,488,508	7,488,508	0
計	553,798,742	97,374,785	456,423,957

(注) 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,488,508円は、資本的支出の課税仕入れに係る
仮払消費税及び地方消費税額7,785,408円から、資本的収入の仮受消費税及び地方消費税額
178,900円、資本的収入の特定収入に係る控除対象外消費税及び地方消費税額118,000円を除く。

資 本 的 支 出 に 対 す る 財 源 内 訳 明 細 書

(単位:円)

資本的支出額	財 源				過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金
	資本的収入額	過年度分消費税 及び地方消費税 資本的収支調 整 額	当年度分消費税 及び地方消費税 資本的収支調 整 額	積 立 金 額 崩 壊 額		
100,640,685	3,265,900	0	7,488,508	0	89,886,277	0

(注) 消費税及び地方消費税込

企業債に関する調書

(単位:円)

借入先	前年度末残高 (A)	本年度借入高 (B)	本年度償還高		現在高 (A) + (B) - (C)
			元 金 (C)	利 子	
政府資金	67,501,425	0	15,001,200	84,784	52,500,225
計	67,501,425	0	15,001,200	84,784	52,500,225

企業債の利率別明細書

(単位:円)

借入先	利 率	支 払 利 息	企業債償還金	企業債現在高
政府資金	0.2 %	83,958	0	45,000,000
	0.002 %	263	7,500,075	7,500,225
	0.01 %	563	7,501,125	0
計		84,784	15,001,200	52,500,225

投 資

区 分	金 額	備 考
出 資 金	100,000	山口県旅行業協同組合出資金
そ の 他 投 資	2,430,000	全国旅行業協会信認金 30,000 弁済業務保証金分担金 2,200,000 全旅クーポン会保証金 200,000
計	2,530,000	

未 収 金 調 書

区 分	金 額	備 考
営 業 未 収 金	17,251,968	乗合自動車収入 13,983,958 貸切自動車収入 2,863,500 広告収入 404,510
営 業 外 未 収 金	54,584,877	保険金ほか
計	71,836,845	

(注) 消費税及び地方消費税込

貯蔵品調書

区 分	金 額	備 考
	円	
運 転 用 品	<u>1,386,317</u>	軽油 1,302,218
		オイル 84,099
修 繕 用 品	<u>930,177</u>	部分品 67,577
		タイヤ・チューブ 862,600
計	2,316,494	

前払費用調書

区 分	金 額	備 考
	円	
未 経 過 保 険 料	<u>1,630,999</u>	自動車損害賠償保険料
計	1,630,999	

立替金調書

区 分	金 額	備 考
	円	
立 替 金	<u>836,778</u>	車内販売用ICカード発行代金ほか
計	836,778	

(注) 消費税及び地方消費税込

その他固定負債調書

区 分	金 額	備 考
	円	
預 り 保 証 金	<u>1,000,000</u>	出納取扱金融機関担保金
計	1,000,000	

引当金調書

区 分	年度当初残高	当年度増加額	当年度減少額	年度末残高
	円	円	円	円
貸倒引当金	210,403	878,267	0	1,088,670
退職給付引当金	258,693,173	0	47,360,136	211,333,037
賞与引当金	13,163,862	14,602,307	13,163,862	14,602,307
法定福利費引当金	2,661,453	2,942,878	2,661,453	2,942,878

未払金調書

区 分	金 額	備 考
	円	円
営業未払金	<u>88,401,740</u>	諸給与費 22,136,415 諸手数料 37,545 燃料・バス整備費 9,024,542 その他 57,203,238
未払消費税 及び地方消費税 計	<u>5,153,400</u> 93,555,140	消費税及び地方消費税

(注) 消費税及び地方消費税込

前受金調書

区 分	金 額	備 考
	円	
営業前受金	<u>155,836</u>	貸切収入ほか
計	155,836	

(注) 消費税及び地方消費税込

預り金調書

区 分	金 額	備 考
	円	円
預り金	<u>7,923,363</u>	高速バスチケット代売上金 314,933 貸切バス諸施設使用料 1,009,773 ICカードチャージ金額ほか 2,146,465 所得税ほか 4,452,192
計	7,923,363	

(注) 消費税及び地方消費税込

事業別収支表

事業名 項目	乗合事業	貸切事業	その他事業	計
	円	円	円	円
営業収益	402,606,465	42,146,108	14,116,544	458,869,117
運送収入	395,114,710	38,830,582	0	433,945,292
運送雑収入	7,491,755	3,315,526	14,116,544	24,923,825
営業費用	869,176,143	35,060,681	11,869,995	916,106,819
人件費	530,978,040	14,895,246	10,299,895	556,173,181
燃料油脂費	86,231,300	2,920,589	499,573	89,651,462
修繕費	36,012,337	4,028,681	490,894	40,531,912
減価償却費	103,625,681	971,458	0	104,597,139
その他	112,328,785	12,244,707	579,633	125,153,125
営業利益 (△は営業損失)	△ 466,569,678	7,085,427	2,246,549	△ 457,237,702
営業外収益	130,010,443	4,830,591	1,461,611	136,302,645
営業外費用	7,146,051	224,421	78,013	7,448,485
経常利益 (△は経常損失)	△ 343,705,286	11,691,597	3,630,147	△ 328,383,542
特別利益				381,997,389
固定資産売却益				0
補助金収入				381,997,389
その他特別利益				0
特別損失				844,074
固定資産売却損				0
その他特別損失				844,074
当年度純利益 (△は当年度純損失)				52,769,773

(注) この表は、旅客自動車運送事業等報告規則(昭和39年運輸省令第21号)の規定により提出する「一般旅客自動車運送事業損益明細表」の数値で記載しているため、勘定科目の数値と一致しない場合がある。